

# ユニバーサルデザインの考え方に基づく国土交通政策の構築

## 【背景・課題】

本格的な高齢社会の到来、少子化の一層の進展、くらしの質的向上に対するニーズの高まり

<バリアフリー化の現状>

>旅客施設 の段差解消 39.4%(平成14年度末)  
<目標値> 70%強(平成19年度)  
100%(平成22年度)

>建築物 のバリアフリー化の割合 約3割(平成14年度末)  
<目標値> 約4割(平成19年度)  
床面積2,000㎡以上の特別特定建築物が対象

1日の利用者数5,000人以上が対象

## ユニバーサルデザインの施策の構築 ~どこでも、誰でも、自由に、使いやすく~

### バリアフリー施策のバージョンアップ

### 政策懇談会の開催

高齢者、障害者、事業者、地方公共団体等関係者と協働して政策を立案

### バリアフリー化支援メニューの拡充

- ・市街地のバリアフリー化事業のための計画と、交通バリアフリー基本構想との連携強化
- ・駅の乗降客用にバリアフリー化を行う隣接の民間建物への直接補助の創設
- ・全国の見本となるバリアフリー重点整備地区の道路に特別支援(3年を限度、全国数カ所)

### 「心のバリアフリー」の実現

- ・バリアフリーボランティアモデル事業の実施
- ・バリアフリー人材育成プログラムの実施
- ・交通バリアフリー教室の拡充

施設や設備等のバリアフリー化のみならず、全ての人が、自立し、安心して暮らし、持てる能力を最大限に発揮できるまちを目指して、国土交通省の総合的な施策を構築

- ・障害の有無や年齢、経験、言語等にかかわらず活動できる生活環境を整備
- ・公共施設整備におけるユニバーサルデザイン化を進め、連続的に移動の自由が確保されたシームレスな空間を形成
- ・個々の施設や建築物が備えるべきユニバーサルデザインの検討
- ・情報提供や人材育成などの分野における取組みの強化
- ・新しい成果目標の設定(利用者の満足度に関する評価等)

### 自律的移動支援プロジェクトの推進 (別1)

・ICタグ等IT技術を用いた自律的移動支援システムを検証し、官民が共同して参画できるシステム仕様等を策定



点字ブロックに沿ってきたが目的地が分からない → 目的地の正確な場所や入り口を音声や振動で案内する

# 安心してくらしやすい社会の実現

## 【背景・課題】

交通事故死者数を10年で5,000人以下に（総理発言）  
悪質なリコール隠し問題等を踏まえ、安全性の審査体制の強化が必要

## 自動車の総合的な安全対策

### リコールに係る不正行為の再発防止対策の強化（別2）

- ・メーカーからの定期報告の義務付け等情報収集の強化
- ・リコール疑義案件に関し、現車確認、試験等により、国からリコール実施を促す命令制度の活用
- ・リコール案件調査・検証検討会等、外部専門家の活用による技術検証の強化

### 車両の安全性向上（別2）

- ・衝突相手の被害軽減のための保安基準（大型トラックの前部プロテクタ等）の創設
- ・車両の安全性向上技術の導入促進（ASVトラック開発のための実証実験等）

### 事後チェックの充実 強化（別2）

映像記録型ドライブレコーダーの活用等による事故情報の収集・分析の強化

## 【背景・課題】

市場・ストック重視の住宅政策への転換とセーフティネット対策  
回転ドア事故やエスカレータでの転倒事故

## 安全 安心なくらし

### 住宅政策の再構築

- ・市場の整備と補完の役割を明確化し、公的支援の再構築をさらに展開
- ・地域の実情に応じた公的賃貸住宅ストックの有効活用や福祉施策との連携強化による住宅セーフティネットの再構築

### 誰もが安心して参加できる中古住宅市場の形成

- ・住宅リフォームに関する検査・性能評価・保証制度の確立
- ・マンションなど中古住宅に関する一貫した履歴情報を公開
- ・取引当事者の参考になる個別の不動産取引価格情報をインターネットで公表

### 建築物の安全対策（別3）

- ・回転ドア事故など建築物に係る事故防止対策（速報体制の確立、専門家委員会の常設）
- ・耐震化を促進する地域の総合的取組みに対するパッケージ支援制度の創設（地域の計画づくり促進と集中的な支援）

## 【背景・課題】

多額の財政負担や調整の難航により、中央線などで踏切対策に遅れ  
NO<sub>2</sub>で約3割、SPMで約8割の測定局で、沿道の大気環境基準が未達成(H14)

## 成果が実感できる暮らしの改善

### 開かずの踏切」対策のスピードアップ（開かずの踏切500箇所のうち、3年で40箇所を立体化、さらに遮断時間の短縮等160箇所）（別4）

- ・当面は立体化されない区間等への「速効対策」の投入
- ・歩道設置等のための利用者意向を踏まえた新たな関係者調整ルールの導入

### 路上工事の短縮、道路環境の集中的改善（H17までに路上工事時間12%縮減）（別5）

- ・工事問い合わせ番号を用いて、工事の目的、内容等をわかりやすく提供
- ・路上工事不人気投票等の実施により、路上工事の縮減を促進
- ・沿道環境ワースト地域への集中的対策、5年以内の環境基準達成（NO<sub>x</sub>・SPM）

# テロ対策や大規模災害対策等の危機管理 安全保障対策等

## 【背景・課題】

イラクでの日本人外交官殺害・スペイン列車爆破事件等テロの脅威

G 8シーアイランドサミットにおける「G 8安全かつ容易な海外渡航イニシアチブ (SAFTI)」の採択 (16年6月)

## 交通分野におけるテロ対策の充実・強化

### 航空機内及び空港内等における対策強化 (別6)

- ・機内へのスカイマーシャルの警乗開始
- ・空港フェンスの強化、センサーの設置等、空港への不法侵入対策の強化
- ・貨物用X線検査機器に対する補助制度の創設

### 海上における監視・取締り体制の強化

- ・テロ対応可能な巡視船艇及びテロ鎮圧部隊等の輸送能力を強化した航空機の整備
- ・テロ容疑船の早期発見体制や港湾危機管理官等による監視警戒体制の強化
- ・海事当局の情報共有化データベース及び外航船舶の動静把握システムの導入

### テロ対策の新たな技術開発

- ・画像情報を伝達する非常無線通信システム等、鉄道テロ対策に資する技術開発

## 【背景・課題】

魚釣島不法上陸事犯、中国海洋調査船による条約違反の海洋調査活動

200海里を超える海域が新たに我が国の大陸棚として認められる可能性

## 我が国海洋権益の確保

### 尖閣諸島等における領海警備の強化 (別7)

- ・機動力のあるボートを搭載した新型巡視船を投入し、尖閣諸島付近に常時配備
- ・洋上監視等に優れた新型航空機による外国海洋調査船等への監視・通報体制を強化

### 大陸棚の限界画定調査 (別7)

- ・内閣官房の総合調整の下、関係省庁が連携し、民間の能力を活用しつつ第二段階の調査を開始
- ・データベースの作成、大陸棚情報管理官(仮称)の設置等による大陸棚関連データの集約・管理

## 【背景・課題】

東南海・南海、東海地震等に備えた大規模地震・津波対策を講じることが必要

災害発生直後、直ちに初動対策を講じるための国、地方公共団体、住民等関係者間の連携強化

## 大規模災害対策の推進

### 大規模水害等への迅速な対応 (別8)

- ・避難勧告や自主避難など判断・行動に役立つ地域密着のリアルタイム情報(浸水・土砂災害・気象)を提供、住民への伝達手法も多様化
- ・企業やNPO等の水防協力団体への位置づけ、水防活動における避難誘導體制の強化、堤防の総点検と対策など地域防災力を強化
- ・利根川等の大規模水害発生時における被害想定公表と危機管理の行動計画の策定

### 総合的津波対策・地震対策 (別9,10)

- ・沿岸部で、海岸対策(堤防の機能確保等)と集落内対策(避難地・避難路整備等)とをパッケージで総合的・集中的に支援
- ・地震発生後、主要動到達前に列車運行を制御する緊急プログラムの創設
- ・緊急輸送道路における震災対策事業の国費率を引き上げ

# 国土交通行政のグリーン化

## 【背景・課題】

都市生活環境の悪化、閉鎖性水域の富栄養化などの問題に対して、幅広い連携等により取り組んでいくことが必要

## 持続可能な国土の形成

### 閉鎖性水域の水質改善 (別11)

・全国海の再生プロジェクトの推進の一環として、下水道の高度処理を進めるため、流総計画に基づく「共同負担制度」(経済的手法に基づく下水の排出負荷量調整システム)を導入

### 流域・川・海のリニューアルプログラム

・学識経験者や市民団体等の評価を踏まえた行動計画により水生生物の移動性を確保

・河川流域における水、土砂、生物、栄養塩等の物質の健康状態を評価した流域カルテづくり

・海洋観測データを収集・解析し、海洋環境の変化要因等を「海洋の健康診断表」として提供

## 【背景・課題】

京都議定書に定める我が国の温室効果ガス排出削減目標(対90年比 6%、1億6,500万tCO<sub>2</sub>削減)の達成に向け、国土交通分野における取組みの推進が不可欠

## 地球温暖化対策の一層の充実

### 環境負荷の小さい交通への転換 (別12)

・環境的に持続可能な交通(EST)の実現を目指す先導的な地域に、関連支援施策を総動員するESTモデル事業の創設

### 環境に対する感度の高い市場の整備

・省エネリフォームを推進するための支援策の創設  
・リフォームに係る建築物総合環境性能評価システムの開発  
・企業の環境取組みが市場で評価される仕組みの充実・拡大等を通じ、環境貢献型経営(グリーン経営)を促進

### 自動車の低公害化 (別13)

・車両総重量2.5t以上のトラック等への燃費基準導入、ガソリン乗用車の燃費規制強化等燃費の一層の向上  
・CNG車普及促進モデル事業やエコドライブ普及支援制度の創設等による低公害車の普及促進

### ヒートアイランド対策

・都心部で歩行者が多い商店街等の路面温度を低下させるため、保水性舗装等に関するモデル事業を創設

## 【背景・課題】

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のあり方を見直し、環境への負荷低減を図ることが重要

## 循環型社会の形成

### 国土交通分野のリサイクルの推進 (別14)

・建設発生木材(再資源化率61%)など遅れている分野について行動計画を策定するほか、建設副産物を分別した状態で効率よく回収するシステムを構築

・使用済みFRP船(推定7000~12000隻/年)の適正処理・再生資源活用の推進のためのリサイクルシステムを創設

・リサイクルポート(総合静脈物流拠点港)の高度化のため、施設整備支援の拡充



意欲ある者(トップランナー)の取組みに対する集中支援(モデル事業)等の方策による取組みを強力に推進

# 地域再生 都市再生

**【背景・課題】** 中心市街地の空洞化、地域の活力低下、遅れる景気回復、急速な高齢化と本格的な人口減少社会の到来  
**【基本的考え方】** 地域の「自助と自立の精神」及び「知恵と工夫の競争による活性化」を念頭に、地方と民間のパートナーシップや観光等の地域の特色を活かしたまちづくりを進めるとともに、交通をはじめとする基盤づくりを総合的に支援し、選択と集中により持続可能な地域再生・都市再生を実現

## 誇りを持てる魅力的な景観形成

### 特色ある都市景観づくり

- ・道路占用料の減額により看板デザイン等の統一を促進
- ・車線数を減らし、歩道が広く緑豊かな街路へリニューアル
- ・景観形成のための施設整備を機動的に応援する仕組みの創設

### 水の回廊再生 (別15)

- ・地下湧水等の活用により、かつて失われた水路網(都内では約100km)の規模に相当する豊かなせせらぎを全国で再生開始
- ・水上マーケット等の展開を可能とするため、河川敷使用のルールを明確化

## まち再生まるごと支援

- ・「官から民へ」の流れに沿った民間事業(まちづくり交付金事業と一体となって行われるもの)に資金を誘導する仕組みを構築
- ・地域に対する施策の「選択と集中」により地域全体を再生

### 支援措置のパッケージ化 (別16)



## 利便性・快適性の高いモビリティの確保

### 高速道路料金の引下げ等 (別17)

- ・高速国道について17年春までに平均1割値下げ、観光施策等と連携した弾力的な料金設定

### 公共交通の活性化 (別18、19)

- ・都市鉄道の利便増進のための法制度整備
- ・バスカメラを活用したバス走行円滑化、バスロケーションシステムの高速バスへの導入等によるバス再生の総合的な支援制度の創設
- ・LRT導入のための総合的な整備制度の創設(鉄軌道事業者と地方自治体等による計画策定、施設整備補助等の総合的支援)や地方鉄道再生
- ・鉄道・バス連携等による公共交通活性化

観光まちづくり

ユニバーサルデザインのまちづくり

商店街の活性化

街なか居住

産業再生

安全・安心なまちづくり

## 地域の自立を支援する基盤づくり

### 国交省光ファイバの民間開放制度を活用したデジタルデバイス対策 (別20)

条件不利地域におけるデジタル放送素材の伝送実験

### ETC専用のインターチェンジ(Ⅰ)導入によるⅠ倍増計画 (別21)

高速通過地域や渋滞緩和が可能な地域におけるⅠ設置への新たな支援

### 国内航空の多頻度 高密度ネットワークの実現 (別22)

- ・羽田空港再拡張事業の推進等混雑空港の容量拡大や新しい航法技術(RNAV等)の導入等による空域・航空路容量の拡大

# 観光立国の実現に向けた観光政策の強化・充実

## 【背景・課題】

- 15年1月 小泉総理施政方針演説 訪日外国人観光客を「2010年までに1000万人に」
- 15年7月 「観光立国行動計画」
- ・「観光立国」の意義を国民及び海外に広く理解してもらうため、積極的な広報が必要
- ・観光立国の実現には、日本及び各地が本来持つ魅力を維持、向上するとともに、新たに創造することが必要

## 戦略的な日本ブランドの発信

### ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化 (別23)

- ・これまでの成果・実績を評価し、その結果を踏まえ、訪日外客の増加に効果の高い事業への集中化・重点化
- ・韓国・中国等との連携強化により形成される東アジア観光圏への誘客キャンペーンを重点実施
- ・海外の旅行代理店等に対し魅力的な訪日旅行商品の造成支援の拡充
- ・海外メディアを活用したCM戦略等効果的な広報宣伝活動

## 国際競争力のある観光地づくり

### 民間組織を核とした観光地の魅力創造への支援 (別23, 24)

- ・民間を主体とした観光地域振興組織が核となり、地方自治体との密接な連携により、地域再生にも資する先進的な観光地づくり戦略(観光地域振興構想)を策定
- ・上記の観光地域振興構想に基づく国際競争力のある観光地づくりを法律・予算等により総合的かつ強力に支援
- ・外国人旅行者に対し地域の観光魅力をきめ細かく伝える通訳ガイド育成のための法制度の整備
- ・民間参画で策定するプランに基づき、みなとのターミナル整備等への投資の重点化、緑地利用の弾力化等ハード・ソフトの施策により、パッケージとして支援

## 観光客受け入れ環境の整備

- ・ICチップと携帯端末を活用した鉄道とバスの乗継ぎ案内、観光情報の提供等により一人歩きできる環境の整備
- ・歩行者向け道路案内への多言語表記の導入、路線番号標識のない主要交差点を概ね解消(H19までに90%整備)

# アジアとの大交流時代に向けた国際競争力及び国際連携の確保

## 【背景・課題】

観光立国の推進、国際交流、特にアジアとの交流の増大（平成19年には、国際航空旅客需要は現在の1.4倍）

## 国際交流を支える基盤の強化

### 航空需要の増大に対応した航空容量拡大 (別2.5)

・大都市圏拠点空港の整備による空港容量の拡大

新しい航法技術（RNAV・RVSM）や衛星（MTSAT）に基づく次世代航空保安システム導入による航空路の容量拡大

### スーパー中枢港湾の本格稼働による国際競争基盤の強化 (別2.6)

・港湾コスト削減（約3割）、リードタイムの短縮（1日化）を目標とするスーパー中枢港湾について、ターミナル運営の高度化、高規格コンテナターミナルの形成に対する支援制度の創設

## 【背景・課題】

アジア市場の急速な成長及び我が国企業の海外進出の増大

## 我が国の企業や技術の海外展開のための環境整備

### アジア市場における我が国運輸・観光・建設業の事業展開を支援

韓国、マレーシア、フィリピン及びタイとの間のFTA（自由貿易協定）/ EPA（経済連携協定）締結交渉の推進

### 我が国の先進的技術の諸外国への普及

・高速鉄道等の我が国交通運輸技術の導入促進

・環境にやさしい自動車（EV）の開発・普及目標に関する国際的な合意形成のためのハイレベル会合開催等による国際連携の強化

・我が国建設業が有する環境関連技術を活用したCDM事業のビジネスモデルを構築し、その東アジア等への展開を推進

## 【背景・課題】

テロ対策や地球環境問題等、国境を越えた取組みが求められる課題の増大

## 国際的な枠組み・連携に基づく取組みの推進

### 交通セキュリティ対策の強化

・国際交通セキュリティ大臣会合（仮称）の開催等を通じた国際連携によるセキュリティ対策の強化

### 円滑な物流ネットワークの構築

・各国市場参入規制などのボトルネック解消に向けて各国のハイレベルでの政策調整（東アジア物流大臣会合（仮称）の開催）

### 海洋汚染の防止

・国際海事機関（IMO）による加盟国監査スキームの創設



# 効率的で競争力のある物流対策

## 【背景・課題】

CO<sub>2</sub>削減目標に向けた物流分野での一層の取組みの要請  
持続可能な物流システムの実現に向けた荷主・物流事業者の協調

## 物流システムのグリーン化

### グリーン物流総合プログラム (別27)

・パートナーシップ会議の創設等による荷主・物流事業者間の協力体制の確立

・荷主と物流事業者の協調による具体的な燃料消費削減計画の策定

・CO<sub>2</sub>削減量の算出指標の策定等による荷主の取組み評価システムの創設

### 燃料消費削減に向けた受皿の整備 (モーダルシフトの促進) (別27)

排ガス等の環境負荷低減効果の高いスーパーエコシップの開発・技術の普及及び海上モーダルシフトルート開設のための実証実験の実施

鉄道貨物輸送拡充のためのコンテナ導入促進支援制度の創設や、31フィートコンテナを活用した複合一貫輸送の社会実験の実施

1,400万tのCO<sub>2</sub>削減  
(従来目標に500万t積み)

## 【背景・課題】

物流、ロジスティクスの高度化に対応した新たなビジネスモデルの開拓、  
起業・新分野進出支援  
物流セキュリティと効率化の両立による国際競争力の確保

## 物流ビジネスの高度化 効率化

### 先進的、意欲的な取組みを促す環境整備 (別28)

輸送、保管から流通加工を総合的に実施する3PL(サードパーティーロジスティクス)の推進により、物流効率化や環境負荷の軽減に資する物流施設の整備に対する支援等を内容とする法制度の整備

地方港における港湾運送事業の参入規制等の緩和(免許制・許可制等の法制度の整備)

### 輸出入 港湾関連手続きの国際標準化 効率化等

船舶の入出港手続や必要書類の簡素化を目的とするFAL条約(国際海運の簡易化に関する条約)の締結に伴う国内法制の整備

諸外国や関係事業者との連携による電子タグを活用した国際海上コンテナの開閉状況等の管理に関する実証実験の実施

船舶航行の安全確保等に留意しつつ、港湾諸コスト低減への要請等を踏まえ、時代に即した水先制度へ抜本的見直し

先進的複合一貫輸送の社会実験



31フィート鉄道コンテナ

# 時代の要請に相応しい国土交通行政の新たな展開

【背景・課題】 国土交通行政への国民の信頼向上、財政制約の高まりに対応した効率的・効果的な施策展開、国民の参画意識の高まり、自由と自己責任を重視したシステムの重視等

## 地域の主体的取組みを促す支援

地域再生などの課題に対し、地域が、より主体的、機動的な取組みを実施できるようにするとともに、計画段階における調整を通じて本来の政策目的を効率的に達成できるようにするため、関係省庁と連携して事業実施の仕組みの見直し等を推進。

・地域の実情に応じて、地域が策定する計画に基づき事業間の調整を図り、重複の排除など効率的な投資を確保するとともに、地域の主体的、機動的、戦略的な整備を促進。

・多様なメニューの中から施策を選択できるなど、地域にとって「使いやすい」取組みを促進。 - まちづくり交付金の拡充

## 効率性の追求 競争性の向上

道路関係四公団の民営化 - 有利子債務の確実な返済、真に必要な道路の少ない国民負担での建設、民間ノウハウの発揮

ライフサイクルコストの最小化 - 劣化予測を基に最適な対策の選択を支援する仕組みの導入（直轄国道橋梁）、道路管理に係る経常的経費を5年で3割削減

既存ストックの有効活用 - ダムの治水・利水容量の再配分による機能の向上、中古住宅の流通促進、下水処理場の上部空間を民間企業に開放

水平連携によるコスト縮減 - 下水道の高度処理費の共同負担制度導入で費用を最大3割削減（東京湾）

技術と経営に優れた建設業者が評価される競争的環境づくり - 建設業者の経営統合や新分野進出への支援

品質と価格に優れた公共調達 - 技術者データベースの整備、技術提案方式の拡充など技術力による競争の促進

## 事後評価等の徹底 ～実感できる成果主義に向けて～

P D C Aサイクルの徹底 - 達成度報告書を新施策へ初めて反映(道路行政)、評価基準となる河川管理水準の設定

政策効果のスピーディな発現

一括支援パッケージによる集中的な取組 - まち再生まると支援、総合津波対策のためのパッケージ支援

関係者間における調整ルールの明確化 - 踏切歩行者空間の確保、短絡線や駅等の整備

特定地域におけるモデル的な施策展開 - E S Tモデル事業

目に見える、連続して感じられる空間づくり - 面的無電柱化を行うスーパーモデル地区への支援

国民対話プロセスの充実 - 国土交通ホットラインステーションの充実、高齢者や障害者等との政策懇談会の開催、道の相談室における意見への迅速な回答と行政への反映

## 国民各界各層との「協働」

成熟期にふさわしい国土の将来像の提示、国民との共有

民間による公共的施設の整備・管理への支援 - 公共施設等の整備を含む民間都市開発への支援、民有地の緑化支援、河川管理へのN P Oの参画、羽田空港国際線地区整備事業へのP F I手法の活用

企業の社会的責任(CSR)に訴えかけて政策を実現する新しい行政手法 - 物流グリーン化や通勤交通管理の取組みが市場に評価される仕組みの導入